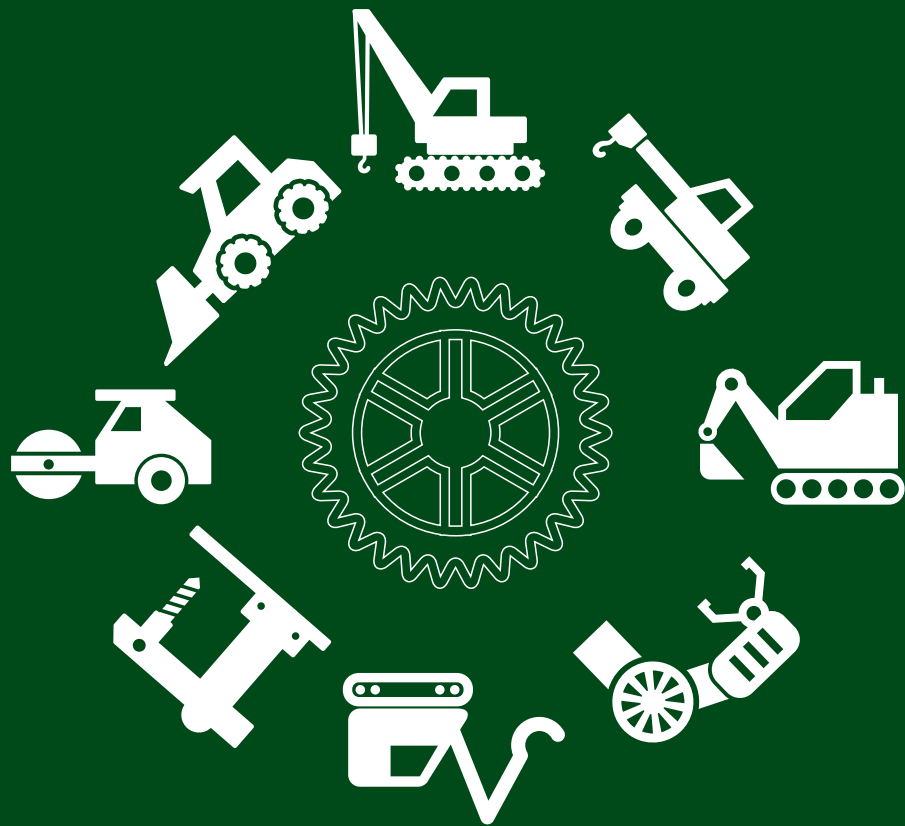


2025 年版
産業機械工業年鑑



重化学工業通信社

目 次

第1章 わが国産業機械工業の現状

日本の機械工業／1	油空圧機器とは何か／16
産業機械9分野の事業規模／2	油圧機器／16
産業機械の2024年受注高／4	空気圧機器／19
産業機械の2024年度受注高／7	油空圧機器の需要見通し／22
産業機械の2025年度受注見通し／14	

第2章 ユーザー業界の動向

<建設機械>／33	(株)アーステクニカ／115
建設機械の出荷額と需要予測／34	
主要機種の動向／54	<産業車両>／116
油圧ショベル／54	国内市場／116
ミニショベル／56	世界市場／120
ホイールローダ／58	主要各社の動向／122
建設用クレーン／59	(株)豊田自動織機／122
主要各社の動向／62	三菱ロジスネクスト(株)／125
コマツ／62	コマツ／129
日立建機(株)／70	<農業機械>／132
コベルコ建機(株)／84	普及の歴史／132
住友重機械工業(株)／89	生産・出荷動向／133
(株)タダノ／92	海外市場の動向／135
(株)加藤製作所／96	主要各社の動向／137
(株)クボタ／99	(株)クボタ／137
酒井重工業(株)／104	井関農機(株)／145
(株)竹内製作所／106	ヤンマーホールディングス(株)／148
(株)アイチコーポレーション／109	(株)I H I アグリテック／152
古河機械金属(株)／111	

＜特装車＞／153

主要各社の動向／153

新明和工業(株)／153

極東開発工業(株)／154

(株)モリタホールディングス／155

芝浦機械(株)／200

ファナック(株)／203

日精樹脂工業(株)／203

日精エー・エス・ビー機械(株)／207

TOYOイノベックス(株)／208

＜工作機械＞／157

受注動向／158

主要各社の動向／163

ヤマザキマザック(株)／163

DMG森精機(株)／164

オークマ(株)／166

(株)ジェイテクト／168

芝浦機械(株)／169

(株)牧野フライス製作所／169

(株)ツガミ／171

(株)ソディック／172

スター精密(株)／173

＜ロボット＞／210

需給動向／211

主要各社の動向／213

ファナック(株)／213

ABBロボティクス／215

KUKAロボティクス／216

(株)安川電機／217

川崎重工業(株)／219

(株)F U J I／220

不二輸送機工業(株)／221

(株)ダイヘン／222

Y U S H I N(株)／223

セイコーエプソン(株)／224

セーラー万年筆(株)／225

(株)スター精機／226

(株)ジャノメ／227

＜鍛圧機械＞／176

受注動向／176

主要各社の動向／180

(株)アマダ／180

アイダエンジニアリング(株)／184

(株)エイチアンドエフ／186

＜物流・運搬機械＞／229

立体駐車場／229

主要各社の動向／230

三菱重工機械システム(株)／230

(株)タダノインフラソリューションズ

新明和工業(株)／232

キトー(株)／234

(株)ダイフク／234

トーヨーカネツ(株)／236

NCホールディングス(株)／237

＜プラスチック加工機械＞／188

射出成形機／188

押出成形機／191

ブロー成形機／194

主要各社の動向／196

住友重機械工業(株)／196

(株)日本製鋼所／197

エレベータ／239
アジア市場の動向／239
三菱電機ビルソリューションズ／239
日立グループ／240
フジテック／240
東芝エレベータ／241

<コンプレッサ>／242

主要各社の動向／242
 (株)日立産機システム／242
 コベルコ・コンプレッサ(株)／243
 アネスト岩田(株)／244
 (株)AIRMAN／246
<食品機械>／248
<包装機械>／250
<半導体製造装置>／252

第3章 要素機器メーカーの動向

アズビルTACO(株)／255
イーグル工業(株)／255
イハラサイエンス(株)／258
SMC(株)／259
NOK(株)／260
NTN(株)／262
神威産業(株)／264
カヤバ(株)／266
川崎重工業(株)／268
(株)協立製作所／271
黒田精工(株)／272
甲南電機(株)／273
光陽精機(株)／274
(株)コガネイ／275
コンバム(株)／276
(株)阪上製作所／278
(株)ジェイテクト／279
(株)ジェイテクトフルードパワー
システム／280
CKD(株)／281
(株)島津製作所／283

住友精密工業(株)／285
住友理工(株)／287
ダイキン工業(株)／289
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)／291
大生工業(株)／292
タイヨーインタナショナル(株)／293
(株)タカコ／294
(株)ツバキ・ナカシマ／295
椿本チエイン(株)／296
THK(株)／298
TOHTO(株)／300
東京計器(株)／301
ナカムラコウキ(株)／303
NACOL(株)／304
(株)ナジコ／305
ナブテスコ(株)／306
仁科工業(株)／310
ニッタ(株)／310
(株)ニューエラー／312
日本アスコ(株)／312
日本オイルポンプ(株)／313

日本精工(株)／314
日本トムソン(株)／315
日本トレルボルグシーリング
ソリューションズ(株)／316
(株)日本ピスコ／317
日本ポール(株)／318
日本ムーグ(株)／319
Parker TAIYO(株)／320
ハイダック(株)／321
(株)バルカー／323
廣瀬バルブ工業(株)／324
(株)不二越／325
(株)ブリヂストン／327
ボッシュ レックスロス(株)／329
(株)堀内機械／331

三菱重工機械システム(株)／332
ヤマシンフィルタ(株)／334
油研工業(株)／336
横浜ゴム(株)／338
和興フィルタテクノロジー(株)／340
<サーボモータ>／342
生産・出荷動向／342
ファナック(株)／343
富士電機(株)／344
パナソニック インダストリー(株)
／345
三菱電機(株)／346
(株)安川電機／349
<ボールねじ>／351

第4章 海外主要機械メーカーの動向

フルードパワー機器メーカー／353
ボッシュ レックスロスAG／353
パーカー・ハニフィン／356
ムーグ／359
ダンフォス／361
インターポンプ・グループ／363
ヘリオステクノロジーズ／366

欧米の主要機械メーカー／368
キャタピラー／368
ディア／371
CNHインダストリアル／375
アグコ／381
ボルボCE／386
リープヘル／389

テレックス／394
JCB／396
サンドビック／399
エピロック／401
メッツォ／405
キオングループ／408
ユングハイニンリッヒ／411
ハイスター・エールMH／414
マニトウ／417
マニトワック・クレーン／419
パルフィンガー／421
ヒアブ(旧カーゴテック)／424
カルマール／426
ワッカー・ノイソン／429
ドイツ／432

アジアの主要機械メーカー／436

[韓国]

HD現代インフラコア／436

HD現代建設機械／438

斗山ボブキャット／441

[インド]

マヒンドラ&マヒンドラ／444

エスコーツ・クボタ／448

インターナショナル・トラクターズ／450

T A F E／451

[中国]

中聯重科／453

三一重工／456

徐工／459

広西柳工／462

山推／464

厦門厦工机械／465

山河智能裝備集団／467

中國龍工／469

安徽合力／470

杭叉集団／472

濰柴雷沃重工／474

広西玉柴重工／476

第一トラクタ／478

瀋陽機床集団／480

海天国際集団／482

震雄集団／485

江蘇恒立液圧／487

APPENDIX 関係官庁・団体一覧／489

は し が き

当社は1961年(昭和36年)に『日本の油圧工業』を創刊し、国内はもとより世界の油圧機器産業の動向を紹介する書として刊行を続けてきました。その後、経済産業省製造産業局産業機械課および日本フルードパワー工業会のご指導のもと、『油空圧工業総覧』さらに『フルードパワー工業総覧』と改題し、「油圧機器」「空気圧機器」「水圧機器」等を網羅する書として2016年版まで隔年ごとに出版、油空圧関連産業に携わる数多い関係者の方々に高いご評価を戴いて参りました。

その一方で、こうした隔年での発刊であるため、集計データや企業の情報収集などに時間的な整合性が取れないケースも散見されるようになり、本書を経営、営業、投資等に関する資料としてもご活用されてきた読者各位より、年刊化への強いご要望が寄せられておりました。

そこで2018年、本書名を『産業機械工業年鑑』と改題し、内容も従来のフルードパワー機器に加え、モータや直動機器なども含めたモーション(ドライブ)コントロール業界と、建設機械などそのユーザー業界を中心とする諸情報も盛り込んだ年鑑として、毎年発刊していくことに致しました。

この間、前身の書籍はフルードパワー産業の発展史的な役割を担うとともに、業界動向を広く紹介する情報書籍として油空圧機器、ゴム・シール、鉄鋼関連メーカーをはじめ、それらの母機メーカー、商社、金融機関、大学・研究機関等の企画・調査などに携わる方々に長く活用されてきました。改編により、ご利用いただける対象が一層拡大することを期待しております。

2025年版では、わが国の産業機械工業の構造を俯瞰できるよう、各種データを駆使して機械工業や産業機械、油空圧機器の現状と予測を第1章で解説、第2章ではユーザー業界の動向を建設機械、産業車両、農業機械、特装車、工作機械、鍛圧機械、プラスチック加工機械、ロボット、物流・運搬機械、コンプレッサ、食品機械、包装機械、半導体製造装置に分けて現況を解説、加えて、各々関連各社の動向も取りまとめました。第3章では産業機械を構成する要素機器のメーカー動向を、第4章では海外主要機械メーカーの動向を取りまとめました。

なお、諸データ類の収集にあたりましては、日本産業機械工業会、日本フルードパワー工業会をはじめとする諸工業会、ご協力いただきました関係各位の皆様に感謝申し上げます。

業界関係各位におかれましては、本書をあらためてご活用、ご愛読いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年9月

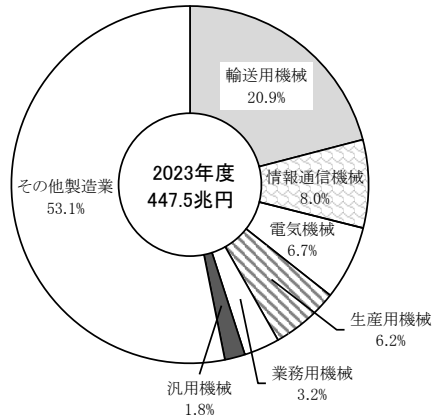
㈱重化学工業通信社

日本の機械工業

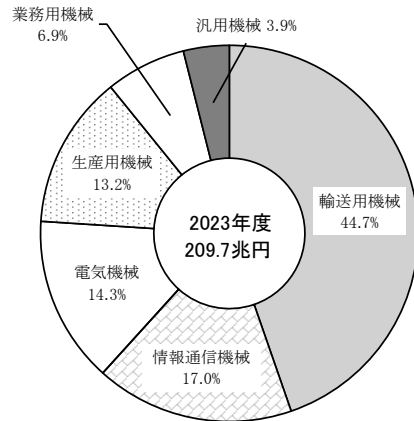
財務省の法人企業統計によると、日本における機械工業の2023年度売上高は、輸送、情報通信、電気、生産、業務、汎用機械の6業種を合わせた単純合計で前年度比4.7%増の210兆円と3年連続で増加した。一方、営業利益も11.3%増の11.5兆円と3年連続で増加している。機械工業は、日本の製造業総売上高のうち46.9%を占めており、営業利益では同様に51.1%を占めるなど、ほぼ半分を占める重要な産業である。しかも、売上高営業利益率を見ると、2023年度は日本の製造業平均である5.1%に対して5.5%と、これを0.4ポイント上回り、機械工業6業種のうち製造業の平均値を下回るのは情報通信機械と電気機械のみ。なかでも輸送用機械が稼いだ利益額の5.2兆円は、日本の製造業の中でも最高額で、総利益の23%を占める。機械工業の平均営業利益率は2017年度の5.4%をピークに3年連続で下降を続けたが、2020年度の2.4%を底に回復し、2023年度は過去最高となった。

一方、機械工業の2023年度売上高を分母にした各機械の分類比は、自動車を主体とする輸送用機械が45%弱を占め、情報通信機械と電気機械が合わせて31%強。残る24%が生産用機械と業務用機械および汎用機械の合計で、本書が取り上げる産業機械はこれらに含まれる。2023年度の特徴は、前年に引き続き売上高順位に異動はなかったが、生産用機械のみが減収となったこと。また営業利益面では、輸送用機械が前年より85%もの増益となり、汎用機械も17%増と二ケタの増益を記録したものの、他の機械類は減益となった。

製造業の売上高構成



機械工業の売上高比率



■機械工業の売上高ランキングと製造業に占める割合

単位: 億円、%

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年比	構成比
1 輸 送 用 機 械	792,106	709,930	747,299	833,987	937,318	112.4	20.9
2 情 報 通 信 機 械	283,277	262,766	342,006	350,749	356,566	101.7	8.0
3 電 気 機 械	303,516	288,892	296,212	299,844	300,745	100.3	6.7
4 生 産 用 機 械	234,539	213,673	255,278	298,023	276,047	92.6	6.2
5 業 務 用 機 械	134,742	131,259	132,107	143,423	144,528	100.8	3.2
6 汎 用 機 械	70,281	66,835	69,774	76,742	82,199	107.1	1.8
機 械 合 計	1,818,461	1,673,355	1,842,676	2,002,768	2,097,403	104.7	46.9
製 造 業 計	3,984,997	3,650,948	4,017,740	4,363,420	4,475,324	102.6	100

出所: 財務省「法人企業統計」

油空圧機器の需要見通し

～2025年出荷は油圧1.3%減／空気圧2.4%増の見通し

日本フルードパワー工業会がまとめた「2025年・年度油圧機器・空気圧機器需要見通し調査報告書」によると、2025年(暦年)出荷額は、油圧機器が3,515億円(前年比1.3%減)で2年連続の減少となる一方、空気圧機器は5,314億円(2.4%増)で、合わせて前年比0.9%増の8,829億円となる見通し。年度ベースでも、油圧機器が3,518億円(1.5%減)で空気圧機器は5,299億円(1.8%増)となり、合計8,817億円(0.5%増)と予想している。

油圧機器は、需要の4割を占める土木建設機械部門において北米の景気減速による影響が懸念されるものの、下期より緩やかに回復に転じ、2025年通期の建設機械出荷金額が前年度比横ばいの2兆9,714億円となる見通し。市場の3割を占める輸出は、不確実性の高さから予測が難しく、減少するとの見方が強い。これらから、2025年の出荷額は、暦年ベースで前年比1.3%減の3,515億円、また、年度ベースでは1.5%減の3,518億円と予測している。

空気圧機器は、需要の約15%を占める一般機械の関連市場における2025年出荷見通しによれば、工作機械が前年比10%増、産業用ロボットは前年比4.8%増、半導体・FPD製造装置関連が前年比5.0%増と、いずれも受注の回復が期待されている。市場全体の6割を占めている輸出は、ウクライナ・中東での紛争長期化に伴い地政学的リスクが収まらない上、米中関係の悪化などが影響し、先行きの不透明感が増している。設備投資は当面抑制傾向が続く見込みだが、2025年後半には半導体・電機関連の需要が増加に転じ、世界的に半導体設備メーカー向け輸出が拡大する可能性がある。これらから2025年の出荷額は、暦年ベースで前年比2.4%増の5,314億円、また、年度ベースでは1.8%増の5,299億円と予測した。

■油圧機器～2025年出荷額は1%減の3,515億円

油圧機器の2025年出荷額は、前年比1.3%減の3,515億円と予測している。需要分野別の予測値は表記の通りで、出荷額が最大の土木建設機械向けは1.3%減とみている。2025年度下期より回復に転じるが、国内・輸出ともに前年並みで推移する。

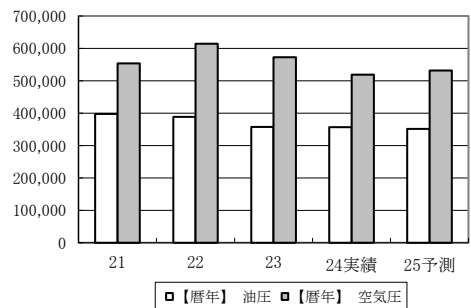
農業機械向けは7.1%減とみている。2025年は、2024年に見られた欧州・北米市場の減速傾向が続く。農家数減少により国内市場は縮小傾向であり、北米でも小型機種を中心にトラクタ市場は縮小傾向で、価格競争も激しい。欧州トラクタ市場も弱い状態が続いており、本格的な回復は2026年以降になりそうだ。

また、産業車両向けは、3.4%減と予想している。エンジン認証問題もあり、フォークリフト業界の生産が落ち込むことを反映させた。

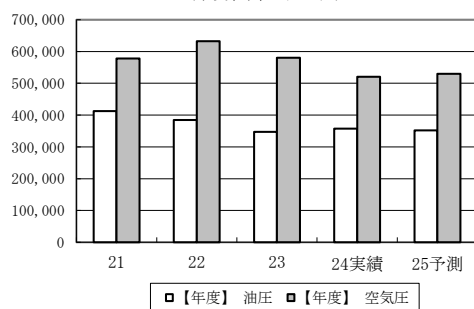
その一方で、プラスチック加工機械向けと工作機械向けおよび金属一次製品製造機械(製鉄機械)向けは、前年比プラスと予想している。

なお、2024年の油圧機器出荷額は、前年比0.3%減の3,563億円となる見込みである。需要部門別の出荷額は表記の通りで、9部門中6部門の出荷増を見込んでいる。

油圧機器／空気圧機器の出荷額
(暦年、単位:百万円)



油圧機器／空気圧機器の出荷額
(年度、単位:百万円)



産業車両

産業車両とは、工場構内、倉庫、配送センター、駅、港湾埠頭、空港等の各現場(基本的には構内)で使用される荷役運搬用の車両で、具体的には以下のような種類がある。フォークリフト、無人搬送車システム、構内運搬車、構内けん引車、ストラドルキャリア。別表の産業車両統計のうち、ショベルトラック(別名：ホイールローダ)は統計上では産業車両に含まれるが、一般的には建設機械として扱われている。本稿では、主として経済産業省および日本産業車両協会、豊田自動織機など各企業の最近2年間の公式発表をベースにフォークリフト業界の動向を採り上げる。

2024年の世界経済は、先進国では高成長を維持したアメリカにけん引され、欧州ユーロ圏や日本は力強さに欠けたものの、IMFの見通しでは1.8%増、新興市場・発展途上国ではアジアが高い伸びを示すなど、全体でも4.3%増、世界全体では3.3%増と見込まれている。各国のAIや漁師技術の加速度的な革新や宇宙開発など目覚ましい発展を見せている一方。ウクライナ侵攻の長期化や混乱が続く中東情勢といった地政学的リスクに加え、大国同士の貿易戦争の激化などさまざまな懸念要因がある。

また、日本経済は、春季労委交渉における高水準の賃上げ、日銀によるマイナス金利政策の解除および更なる利上げや、日経平均株価が史上最高値を34年ぶりに更新するなど、大きく動いた一年だった。長く続いたデフレから脱却し、着実な賃上げと投資促進あ図られ経済再生へ順調に進んでいる状態にある。

2050年カーボンニュートラルに向けて、バッテリー式の需要は引き続き高まっていく見通しだが、エンジン車の供給次第では、2025年のバッテリー式の比率は相対的に低下する可能性もある。環境問題に加えて「物流の2024年問題」を迎えた昨年以降、社会全体での全体最適が進められているが、人で不足と作業の迅速化・効率化が大きな課題であり、産業車両の性能向上に大きな期待がかかっている。

また、メーカー各社により安全対策がなされ、技術的速円と教育的側面から対策を行い、業界全体として事故を減らし、安全な現場環境の構築に向けた取り組みが欠かせない。

国内市場

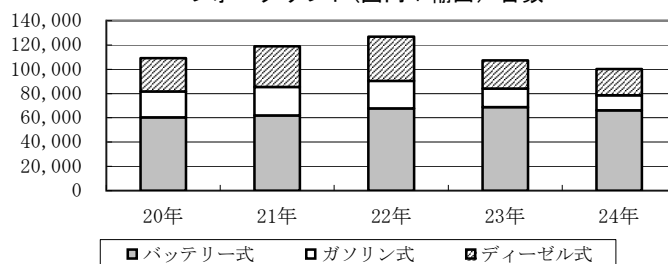
日本産業車両協会が経済産業省鉱工業生産動態調査を基にまとめた「フォークリフトの動向について―国内生産・国内市場編」によると、2024年の国内市場は、前年比1%減の7万2,818台となり、2年連続で8万台を下回った。前年から続く一部エンジン車の供給停止の影響が残った。ただしその中でも、バッテリー式は需要が強く、前年比で増加した。

2024年の産業車両全体の生産額は、前年比2.6%増の3,926億円と4年連続で増加し、リーマンショ

■フォークリフト国内+輸出台数

	バッテリー式	ガソリン式	ディーゼル式	合計	前年比
20年	60,322	21,316	27,583	109,221	96.9%
21年	61,849	23,472	33,479	118,800	108.8%
22年	67,662	22,804	36,384	126,850	106.8%
23年	68,686	15,426	23,125	107,237	84.5%
24年	66,132	12,470	21,568	100,170	93.4%
前年比	96.3%	80.8%	93.3%	93.4%	-

フォークリフト(国内+輸出)台数



＜株式会社ツガミ＞

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町12-20 日本橋 T & D ビル

TEL:03-3808-1711 FAX:03-3808-1511

■業績

2025年3月期の業績（IFRS基準）は営業利益233億円（前期比78.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益109億円（102.8%増）、売上高1,074億円（28.0%増）。機種別にみると、主力の自動旋盤は902億円（27.8%増）、研削盤は51億円（30.0%増）、マシニングセンタ・転造盤・専用機は68億円（同44.1%増）となった。セグメント別では日本が売上収益293億円（5.3%減）、セグメント利益は2億円（前期はセグメント損失9億円）。中国は、売上収益904億円（42.7%増）、セグメント利益223億円（77.6%増）。インドは、売上収益47億円（12.5%減）、セグメント損失は3億円（前期はセグメント損失5,000万円）。韓国は、売上収益16億円（10.2%減）、セグメント利益5,000万円（6.0%増）。その他は、売上収益5億円（22.5%減）、セグメント損失3,000万円（前期はセグメント損失4,000万円）。

■ツガミの業績（IFRS基準）

（百万円）

	年度（3月期）	2021	2022	2023	2024	前年度比	2025予想	前年度比
全社	売上高	93,174	94,963	83,928	107,411	128.0%	104,000	96.8%
	営業利益	18,860	16,758	13,095	23,309	178.0%	19,500	83.7%
	営業利益率	20.2%	17.6%	15.6%	21.7%	—	18.8%	—
	税引前利益	18,776	16,467	13,795	23,709	171.9%	—	—
	当期純利益	9,486	7,695	5,376	10,901	202.8%	8,600	78.9%
日本	売上高	23,249	25,570	22,459	19,956	88.9%		
	営業利益	2,146	380	-968	225	—		
	営業利益率	9.2%	1.5%	—	—	—		
中国	売上高	64,656	62,140	53,876	80,881	150.1%		
	営業利益	15,862	15,395	12,606	22,384	177.6%		
	営業利益率	24.5%	24.8%	23.4%	27.7%	—		
インド	売上高	2,765	4,691	5,324	4,671	87.7%		
	営業利益	20	130	-50	-310	—		
	営業利益率	0.7%	2.8%	—	—	—		
韓国	売上高	1,796	1,616	1,726	1,568	90.8%		
	営業利益	173	90	47	50	106.4%		
	営業利益率	9.6%	5.6%	2.7%	3.2%	—		

■近年の動向

総額23億円程度を投じ、長岡工場（新潟県長岡市）敷地内で8号棟の建て替えを行う。8号棟を解体し、跡地に新8号棟を建設する計画。鉄骨造り一部3階建て延床面積8,266㎡程度の建屋を計画しており、2025年7月の着工、2027年4月の稼働開始を目指す。新8号棟では工作機械の組み立てなどを行うとみられる。8号棟では筑後50年程度が経過し、老朽化が進んでいる。そのため、展示エリアも備えた工場棟として建て替え、来訪する顧客が最先端の省エネ・省人化・自動化と加工技術を見ることができるとともに、最適な提案をするための生産拠点として活用する。

■生産・販売品目

精密工作機械の製造および販売。CNC自動旋盤（独立対向くし刃、対向くし刃、くし刃＋タレット、高精度くし刃）。CNC旋盤（タレット）。ターニングセンタ（チャックワーク）。マシン

カヤバ株式会社

〔本 社〕 〒105-5128 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルディング 南館28F

TEL:03-3435-3511 FAX:03-3436-6759

〔業 績〕 (2025年3月期)

全社売上高(I F R S)は2022年度4,312億円、2023年度4,428億円、2024年度4,383億円と推移。うちハイドロリックコンポーネンツ事業本部の売上高は、2022年度1,379億円、2023年度1,344億円、2024年度1,161億円と推移した。

■カヤバの業績(IFRS)

(百万円)

	年度(3月期)	2021	2022	2023	2024	前年度比	2025予想	前年度比
全社	売上高	388,360	431,205	442,781	438,316	99.0%	440,000	100.4%
	セグメント利益	24,713	25,500	20,959	19,825	94.6%	15,000	75.7%
	セグメント利益率	6.4%	5.9%	4.7%	4.5%	-	3.4%	-
	営業利益	30,001	32,547	22,417	22,671	101.1%	22,500	99.2%
	営業利益率	7.7%	7.5%	5.1%	5.2%	-	5.1%	-
	税引前利益	28,817	31,770	21,361	21,989	102.9%	21,000	95.5%
	当期利益	23,900	28,660	17,298	16,596	95.9%	18,500	111.5%
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	22,549	27,210	15,818	14,899	94.2%	17,500	117.5%
	海外売上高	223,796	257,058	259,099	254,634	98.3%	-	-
海外売上高比率	57.6%	59.6%	58.5%	58.1%	-	-	-	
A C 事業	売上高	237,783	279,692	293,033	307,632	105.0%	302,000	98.2%
	セグメント利益	15,979	18,793	16,451	17,163	104.3%	17,000	99.1%
	セグメント利益率	6.7%	6.7%	5.6%	5.6%	-	5.6%	-
H C 事業	売上高	136,636	137,876	134,433	116,173	86.4%	129,300	111.3%
	セグメント利益	11,776	7,527	5,431	1,720	31.7%	4,000	232.6%
	セグメント利益率	8.6%	5.5%	4.0%	1.5%	-	3.1%	-
航空機器事業	売上高	3,655	4,416	3,908	3,678	94.1%	5,100	138.7%
	セグメント利益	-3,960	-1,425	-2,038	-392	-	-200	-
	セグメント利益率	-	-	-	-	-	-	-
特装車両及びその他	売上高	10,286	9,221	11,407	10,832	95.0%	11,600	107.1%
	セグメント利益	918	605	1,102	1,329	120.6%	700	52.7%
	セグメント利益率	8.9%	6.6%	9.7%	12.3%	-	6.0%	-

〔近年の動向〕

2022年4月1日より、登記上の社名であるKYB株式会社から通称社名を「カヤバ株式会社」に変更した。ハイドロリックコンポーネンツ事業本部の需要分野は油圧ショベルなど建設機械、フォークリフトなど産業車両、農業機械および単体輸出。主な得意先は、建設機械関係では日立建機(株)、コベルコ建機(株)、住友建機(株)、Caterpillar(株)、(株)ボタなど。フォークリフトなど産業車両・運搬機械関係では(株)豊田自動織機、三菱ロジスネクスト(株)、コマツなど。農業機械関係では(株)クボタ、井関農機(株)など。

〔特 色〕

カヤバは、振動・パワー制御技術の世界のトップランナーとして、地球と社会の持続的発展に貢献している。振動制御技術とパワー制御技術の2つのコア技術に、電子制御技術やシステム技術などを

株式会社ジェイテクト

〔本 社〕 名古屋本社：名古屋市中村区名駅4-7-1 TEL:052-527-1900

大阪本社：大阪市中央区南船場3-5-3 TEL:06-6271-8451

〔業 績〕

2025年3月期の業績は事業利益649億円(前期比10.9%減)、税引前利益309億円(57.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益137億円(65.9%減)、売上高1兆8,844億円(0.4%減)となった。2021年度より事業セグメントを「自動車」「産機・軸受」「工作機械」と分けている。

■ジェイテクトの業績

(百万円)

	年度(3月期)	2022	2023	2024	前年度比	2025予想	前年度比
全社	売上高	1,678,146	1,891,504	1,884,397	99.6%	1,770,000	93.9%
	事業利益	62,658	72,898	64,938	89.1%	60,000	92.4%
	営業利益率	3.7%	3.9%	3.4%	-	3.4%	-
	税引前利益	55,889	72,513	30,876	42.6%	45,000	145.7%
	当期純利益	34,276	40,257	13,713	34.1%	20,000	145.8%
自動車	売上高	1,142,693	1,344,438	1,333,150	99.2%		
	営業利益	30,992	45,039	38,344	85.1%		
	営業利益率	2.7%	3.4%	2.9%	-		
産機・軸受	売上高	351,507	358,077	352,268	98.4%		
	営業利益	17,040	12,686	8,649	68.2%		
	営業利益率	4.8%	3.5%	2.5%	-		
工作機械	売上高	183,945	188,989	198,978	105.3%		
	営業利益	13,758	14,736	17,410	118.1%		
	営業利益率	7.5%	7.8%	8.7%	-		

注)2021年度よりセグメントを変更

〔近年の動向〕

自動車や産業車両・農業機械など向けに、「JIGB」(JTEKT Integrated Gear Bearing)を開発した。従来、機能要件が異なることから別々の部品として組み込まれていた減速機を構成するギヤとベアリングを一体化することで、ユニット小型化とギヤ強度向上、ベアリングのトルク損失低減を実現した。さらに、ベアリングの圧入工程が省略され、機械メーカーの生産性も向上する。

ジェイテクトマシンシステム(大阪府八尾市)は、パワー半導体材料となるSiCなど硬脆材料ウエハーを2頭同時加工する研削盤「DDT832」を開発した。ウエハーの粗加工と仕上げ加工を同時に行うことによる時間短縮に加え、主軸サイズアップによる高出力化や独自設計のコラム形状でスリム化しており、半導体製造業界向けに生産性向上や8インチ硬脆材料ウエハーの高精度加工、機械設置面積削減を提案していく。

〔生産・販売品目〕

自動車関連：クルマの曲がる機能を担うステアリングシステム、走る機能を担う駆動部品を、世界中の主要な自動車メーカーに提供している。

軸受：あらゆる機械装置において回転部分を支える役割を果たしている軸受。ジェイテクトの軸受は自動車関連を中心に幅広い分野で活躍している。風力発電、航空機、農業機械、建設機械、鉄道車両など。深溝玉軸受(ボールベアリング)、アンギュラ玉軸受(アンギュラボールベアリング)、特殊環境用玉軸受(EXSEVシリーズ)、スラスト玉軸受(スラストボールベアリング)、自動調心玉軸受(スフェリカルボールベアリング)、自動調心ころ軸受(スフェリカルローラーベアリング)、円すいころ軸受(テーパローラーベアリング)、円筒ころ軸受(シリンドリカルローラーベ

欧米の主要機械メーカー

キャタピラー

米キャタピラー(CAT)は世界最大の土木建設・鉱山機械メーカー。ディーゼルエンジンや産業用ガスタービン、鉄道機器も手がけ、さらにはこれらに関連した金融サービスや部品再生、物流サービスでも大手。全世界180カ国以上で300以上の製品を販売、売上高の半分以上は米国以外から得ている。マーケティング、物流、サービス、研究開発・その他関連施設とディーラーの拠点は全世界に500カ所以上あり、顧客に密着した販売とサービスを提供している。創業以来、イリノイ州を本拠に事業を展開してきたが、2022年に本社機能をテキサス州アービングに移した。

同社のルーツは19世紀末の2人の技術者、ベンジャミン・ホルトとダニエル・ベストに行き着く。両社は農業の機械化のため、それぞれ独自に蒸気エンジン・トラクタの開発に取り組んでいた。1904年にホルトが蒸気エンジン駆動の履带式トラクタの開発に成功。1906年にはガソリンエンジン駆動の履带式トラクタを製作。1925年にホルト・マニュファクチャリング・カンパニーとC.L.ベストトラクタが合併し同社の元となるキャタピラー・トラクタが発足。現社名になったのは1986年である。

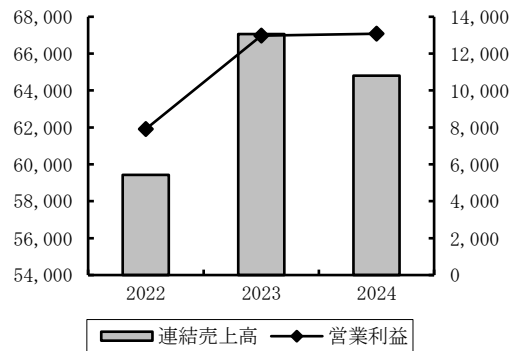
■2024年の営業利益は前期比微増

2024年12月期連結業績は、営業利益が前期比微増の130億72百万ドルで、純利益は4%増の107億92百万ドルだった。また、連結売上高は、3%減の648億ドルだった。主にエンドユーザー向けの販売台数減少の影響35億ドルを、値上げ分12億ドルでは補えなかった。

■2025年業績予想

2025年12月期業績は、連結売上高が前期比微減に留まる見通し。高止まりの金利とインフレ継続による需要低迷により、ディーラーが機械の購入を抑制しているため。セグメント別では、建設産業と資源産業の売上高が減少し、好調なエネルギー&輸送の増収分を相殺するとみている。

CATの業績推移
(単位：百万ドル)



■電動建機4機種をbauma2022に展示

近年の動向をみると、建機電動化の取り組みでは2023年12月、キャタピラーは同社初のバッテリー電動鉱山用ダンプトラック「Cat793」の実証に成功した。また、アリゾナ州グリーンバレーにある同社のツーソン試験場は、将来の持続可能な試験および検証ハブに転換する。

「Cat 793」の試作車で検証を行

■キャタピラーの2024年12月期業績

(単位：百万ドル)

	2022	2023	2024	前年比
連結売上高	59,427	67,060	64,809	96.6%
営業利益	7,904	12,966	13,072	100.8%
純利益	6,705	10,335	10,792	104.4%

(セグメント別業績)

	2022	2023	2024	前年比
機械・エネルギー・輸送	56,574	63,869	61,363	96.1%
金融	2,853	3,191	3,446	108.0%
連結売上高	59,427	67,060	64,809	96.6%

中國龍工

中國龍工は中国第3位の建設機械メーカー。全額出資子会社19社を傘下に抱え、福建省、上海市、江西省および河南省に生産拠点を構える。工場の総床面積は300万㎡超。主な生産販売品目はホイールローダ、モータグレーダやロードローラなどの道路機械、フォークリフト、そして油圧ショベルであり、それらに組み込む変速機やトルクコンバータ、車軸および油圧機器など、主要なコンポーネントも自社生産している。ホイールローダの生産・販売台数は世界最大規模と公言している。

■2024年業績

2024年12月期業績は、税引前利益が前期比58%増の12億17百万元で、純利益も58%増の10億19百万元と大きく伸びた。これは主に、グループの輸出売上高が増加するとともに、製品全体の粗利が前期比で増加したため。

連結売上高は、前期比3%減の102億14百万元となった。同社の主力製品はホイールローダとフォークリフトだが、建設機械電動化のトレンドに合わせて電動ホイールローダをシリーズ化し、月間生産量と販売量は過去最高を記録した。また、フォークリフトの売上構成比は前期より1.6ポイント上がり36.4%となった。中國龍工は販売サービス網構築と販促活動を引き続き強化した。一方、油圧ショベルは販売戦略変更により、売上構成比は10.3%に下がった。

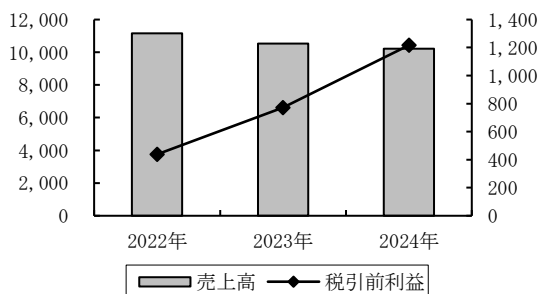
地域別の売上状況は、中国本土内で差が出た。北西部と南西部は2割弱の減少で、華中と華南は1割弱の減収となった。華東は3%減で華北も1%の微減だが、東北は2%増とわずかに改善した。一方、輸出売上高は4%増の31億90百万元で、国内売上高の落ち込みを軽減した。これまで取り組んできた輸出強化の取り組みが実った。

機種別の売上高は表記の通り。主力のホイールローダは、全社売上高の4割を占めた。フォークリフトは、物流・倉庫業界の需要増に加えて、販売網構築と販促活動強化が実り増収となった。油圧ショベルの売上高は16%減。これは主に、値下げ促進戦略に転換したため。

■2025年見通し

2025年の中国建設機械業界は、中国政府の景気刺激策が引き続き効果を発揮し、さらに近年の建設機械在庫の増加に伴う買い替え需要もあり、需要は下げ止まり回復に向かうと期待される。一方で海外建設機械市場は成長余地が大きい。

中國龍工の業績推移(単位：百万元)



■中國龍工の業績

(単位：百万元)

	2022年	2023年	2024年	前年比
売上高	11,150	10,523	10,214	97.1%
税引前利益	439	773	1,217	157.5%
純利益	400	646	1,019	157.8%

(機種別売上高)

	2022年	2023年	2024年	前年比	構成比
ホイールローダ	5,214	4,334	4,212	97.2%	41.2%
フォークリフト	3,373	3,659	3,718	101.6%	36.4%
油圧ショベル	1,109	1,258	1,056	83.9%	10.3%
ロードローラー	65	49	48	97.1%	0.5%
その他	1,389	1,223	1,180	96.6%	11.6%
金融収入	78	4	-	-	-
合計	11,150	10,523	10,214	97.1%	100.0%